

憶聲電子股份有限公司  
個體財務報告暨會計師查核報告  
民國 102 年度及 101 年度  
(股票代碼 3024)

公司地址：桃園縣中壢市中園路 198 號

電 話：(03)451-5494

憶聲電子股份有限公司  
民國102年度及101年度個體財務報告暨會計師查核報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師查核報告		4 ~ 5
四、	個體資產負債表		6 ~ 7
五、	個體綜合損益表		8
六、	個體權益變動表		9
七、	個體現金流量表		10 ~ 11
八、	個體財務報告附註		12 ~ 79
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明		16 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源		25 ~ 26
	(六) 重要會計科目之說明		27 ~ 47
	(七) 關係人交易		47 ~ 48
	(八) 質押之資產		49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	50 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	58 ~ 68	
(十四)	營運部門資訊	69	
(十五)	首次採用 IFRSs	69 ~ 79	
九、	重要會計科目明細表	80 ~ 90	

會計師查核報告

(103)財審報字第 13003907 號

憶聲電子股份有限公司 公鑒：

憶聲電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。如個體財務報告附註六(六)所述，憶聲電子股份有限公司民國 102 年度及 101 年度部分採用權益法之投資其所認列之採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額及附註十三所揭露之相關資訊，係依各被投資公司所委任會計師查核之財務報告評價及揭露，本會計師並未查核該等公司之財務報告。該等公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日採用權益法之投資餘額各為新台幣 338,975 仟元、354,118 仟元及 433,728 仟元，各占資產總額之 9%、9%及 10%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損失(含採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額)分別為新台幣 43,504 仟元及 82,236 仟元，各占綜合損失總額之 9%及 43%。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達憶聲電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師

支秉鈞

吳漢期

支秉鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 3 0 日



憶聲電子股份有限公司  
個體資產負債表

民國102年12月31日、民國101年12月31日及1月1日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 180,388	5	\$ 350,090	9	\$ 210,216	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	44,012	1	51,763	1
1150	應收票據淨額	六(三)及						
		七	8,940	-	1,864	-	20,333	1
1170	應收帳款淨額	六(三)及						
		七	65,004	2	18,112	1	3,560	-
1200	其他應收款		580	-	135	-	159	-
1210	其他應收款—關係人	六(六)及						
		七	177,200	5	3,850	-	3,846	-
1220	當期所得稅資產		212	-	203	-	552	-
130X	存貨	六(四)	154,951	4	13,168	-	79	-
1410	預付款項		15,571	1	12,676	-	1,875	-
1470	其他流動資產	八	-	-	-	-	20,608	-
11XX	流動資產合計		<u>602,846</u>	<u>17</u>	<u>444,110</u>	<u>11</u>	<u>312,991</u>	<u>7</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(五)	154,372	4	220,000	6	220,000	5
1550	採用權益法之投資	六(六)	2,266,698	63	2,746,377	69	3,693,916	81
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	118,780	3	124,830	3	111,138	3
1760	投資性不動產淨額	六(八)及						
		八	170,818	5	172,261	4	191,248	4
1780	無形資產	六(九)	272,550	8	286,537	7	713	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	8,066	-	15,368	-	10,945	-
1900	其他非流動資產	八	4,026	-	3,972	-	2,520	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,995,310</u>	<u>83</u>	<u>3,569,345</u>	<u>89</u>	<u>4,230,480</u>	<u>93</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,598,156</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,013,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,543,471</u>	<u>100</u>

(續次頁)



憶聲電子股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(十)	\$ 636,338	18	\$ 595,000	15	\$ 810,000	18
2150 應付票據		3,770	-	1,942	-	605	-
2170 應付帳款		47,510	1	19,330	1	-	-
2180 應付帳款－關係人	七	-	-	31,881	1	95,966	2
2200 其他應付款	十一	76,366	2	14,182	-	18,778	1
2250 負債準備－流動	六(十一)	1,822	-	2,641	-	-	-
2300 其他流動負債		2,836	-	2,428	-	1,750	-
21XX 流動負債合計		<u>768,642</u>	<u>21</u>	<u>667,404</u>	<u>17</u>	<u>927,099</u>	<u>21</u>
<b>非流動負債</b>							
2570 遞延所得稅負債	六(二十 二)	115,235	3	119,848	3	144,298	3
2600 其他非流動負債	六(十二)	13,447	1	52,321	1	52,674	1
25XX 非流動負債合計		<u>128,682</u>	<u>4</u>	<u>172,169</u>	<u>4</u>	<u>196,972</u>	<u>4</u>
2XXX 負債總計		<u>897,324</u>	<u>25</u>	<u>839,573</u>	<u>21</u>	<u>1,124,071</u>	<u>25</u>
<b>權益</b>							
<b>股本</b>							
3110 普通股股本	六(十三)	2,821,575	78	2,821,575	70	3,071,575	68
<b>資本公積</b>							
3200 資本公積	六(十四)	87,908	2	215,666	5	356,924	7
<b>保留盈餘</b>							
3310 法定盈餘公積	六(十 五)(二十 二)	-	-	-	-	33,122	1
3320 特別盈餘公積		204,418	6	204,418	5	204,418	5
3350 未分配盈餘(待彌補虧損)		( 357,570)	( 10)	25,858	1	( 33,122)	( 1)
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益	六(十六)	( 18,702)	-	( 58,836)	( 1)	-	-
3500 庫藏股票	六(十三)	( 36,797)	( 1)	( 34,799)	( 1)	( 213,517)	( 5)
3XXX 權益總計		<u>2,700,832</u>	<u>75</u>	<u>3,173,882</u>	<u>79</u>	<u>3,419,400</u>	<u>75</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>							
<b>重大之期後事項 十一</b>							
負債及權益總計		<u>\$ 3,598,156</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,013,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,543,471</u>	<u>100</u>

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國 103 年 3 月 30 日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





憶聲電子股份有限公司  
個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度			101 年 度		
		金 額	%		金 額	%	
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 501,144	100	\$ 78,246	100		
5000 營業成本	六(四)(七)(十二)(二十一)及七	( 473,434)	( 95)	( 70,829)	( 90)		
5900 營業毛利		27,710	5	7,417	10		
營業費用	六(七)(八)(九)(十二)(二十一)及七						
6100 推銷費用		( 72,723)	( 14)	( 30,576)	( 39)		
6200 管理費用		( 68,148)	( 14)	( 69,207)	( 89)		
6000 營業費用合計		( 140,871)	( 28)	( 99,783)	( 128)		
6900 營業損失		( 113,161)	( 23)	( 92,366)	( 118)		
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(八)(九)(十八)及七	36,131	7	143,332	183		
7020 其他利益及損失	六(二)(五)(十九)及十一	( 56,555)	( 11)	8,626	11		
7050 財務成本	六(二十)	( 9,764)	( 2)	( 17,663)	( 23)		
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)	( 420,449)	( 84)	( 202,803)	( 259)		
7000 營業外收入及支出合計		( 450,637)	( 90)	( 68,508)	( 88)		
7900 稅前淨損		( 563,798)	( 113)	( 160,874)	( 206)		
7950 所得稅利益	六(二十二)	13,115	3	9,269	12		
8200 本期淨損		(\$ 550,683)	( 110)	(\$ 151,605)	( 194)		
其他綜合損益(淨額)							
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 34,196	7	(\$ 56,553)	( 72)		
8360 確定福利計畫精算利益	六(十二)	28,706	6	303	1		
8380 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額		32,320	6	( 4,394)	( 6)		
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十二)	( 15,591)	( 3)	19,421	25		
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 79,631	16	(\$ 41,223)	( 52)		
8500 本期綜合損失總額		(\$ 471,052)	( 94)	(\$ 192,828)	( 246)		
基本每股虧損							
9750 基本每股虧損合計	六(二十三)	(\$ 1.99)		(\$ 0.52)			

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
吳漢期、支秉鈞會計師民國 103 年 3 月 30 日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





德聲電信股份有限公司

個體財務報表

民國102年及101年12月31日

單位：新台幣仟元

附註	保		留		盈		待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差	庫藏股票	權益總額
	普通股股本	資本公積一發行溢價	法定盈餘積	特別盈餘積	盈餘	盈餘				
101 101年1月1日餘額	\$ 3,071,575	\$ 356,924	\$ 33,122	\$ 204,418	\$ 33,122	\$ -	\$ -	(\$ 213,517)	\$ 3,419,400	
100 年度盈餘指撥及分配	-	( 175,305)	-	-	175,305	-	-	-	-	
資本公積彌補虧損	-	-	( 33,122)	-	33,122	-	-	-	-	
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	( 15,455)	-	-	-	( 15,455)	
長期投資持股比例變動影響數	( 250,000)	34,047	-	-	-	-	-	215,953	-	
註銷庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	( 37,235)	( 37,235)	
買回庫藏股	-	-	-	-	17,613	( 58,836)	-	-	( 41,223)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 151,605)	-	-	-	( 151,605)	
本期淨損	-	-	-	-	25,858	-	-	-	-	
101年12月31日餘額	\$ 2,821,575	\$ 215,666	\$ -	\$ 204,418	\$ 25,858	\$ 58,836	(\$ 34,799)	(\$ 3,173,882)	\$ 3,173,882	
102 102年1月1日餘額	\$ 2,821,575	\$ 215,666	\$ -	\$ 204,418	\$ 25,858	\$ 58,836	(\$ 34,799)	(\$ 3,173,882)	\$ 3,173,882	
101 年度盈餘指撥及分配	-	( 127,758)	-	-	127,758	-	-	-	-	
資本公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	-	( 1,998)	( 1,998)	
買回庫藏股	-	-	-	-	39,497	40,134	-	-	79,631	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 550,683)	-	-	-	( 550,683)	
本期淨損	-	-	-	-	357,570	18,702	(\$ 36,797)	(\$ 18,702)	(\$ 2,700,832)	
102年12月31日餘額	\$ 2,821,575	\$ 87,908	\$ -	\$ 204,418	(\$ 357,570)	(\$ 18,702)	(\$ 36,797)	(\$ 2,700,832)	\$ 2,700,832	

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





憶聲電子股份有限公司  
個體現金流量表  
民國102年及101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 563,798)	(\$ 160,874)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
攤銷費用	六(九)(二十一)	15,406	8,851
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)(二十一)	8,470	9,315
備抵呆帳轉列收入數	六(三)	-	(821)
存貨評價損失	六(四)	4,962	297
利息費用	六(二十)	9,764	17,663
利息收入	六(十八)	(3,315)	(4,073)
股利收入	六(十八)	(145)	(1,038)
廉價收購利益	六(九)(十八)	-	(96,682)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(十九)	(5,207)	(3,845)
金融資產減損損失	六(五)(十九)	15,628	-
賠償損失	六(十九)及十一	59,510	-
處分投資(利益)損失	六(二)(十九)	(7,988)	85
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損失之份額	六(六)	420,449	202,803
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產	六(二)	57,207	11,511
應收票據	六(三)	(7,076)	18,469
應收帳款	六(三)	(46,701)	(10,596)
其他應收款		708	390
存貨	六(四)	(146,745)	(13,386)
預付款項		(3,042)	(4,015)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		1,810	1,337
應付帳款		27,989	16,195
應付帳款-關係人	七	(31,909)	(64,085)
其他應付款		2,688	(321)
負債準備	六(十一)	(819)	(1,959)
其他流動負債		398	678
其他非流動負債	六(十二)	(10,686)	776
營運產生之現金流出		(202,442)	(73,325)
收取之利息	六(十八)	823	4,073
收取之股利	六(六)(十八)	36,260	41,705
支付之利息	六(二十)	(9,764)	(18,520)
本期支付所得稅		(6)	(204)
營業活動之淨現金流出		(175,129)	(46,271)

(續次頁)



憶聲電子股份有限公司  
 個體現金流量表  
 民國102年及101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>			
其他應收款-關係人增加	七	(\$ 69,633)	\$ -
受限制資產(增加)減少	六(一)及八	( 45)	19,156
處分以成本衡量之金融資產	六(五)	50,000	-
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(二十四)	( 12,514)	-
取得長期股權投資價款-子公司	六(六)	-	( 200,000)
採用權益法之被投資公司減資退回股款	六(六)	-	771,308
取得營業讓與權利及子公司股權之價款	六(九)	-	( 142,500)
取得不動產、廠房及設備(含投資性不動產)	六(七)(八)	( 1,287)	( 4,020)
無形資產增加	六(九)	( 937)	( 1,320)
投資活動之淨現金(流出)流入		( 34,416)	442,624
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加(減少)	六(十)	41,338	( 215,000)
存入保證金增加(減少)		518	( 826)
購買庫藏股	六(十三)(二十六)	( 2,013)	( 40,653)
籌資活動之淨現金流入(流出)		39,843	( 256,479)
本期現金及約當現金(減少)增加數		( 169,702)	139,874
期初現金及約當現金餘額		350,090	210,216
期末現金及約當現金餘額		\$ 180,388	\$ 350,090

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
 吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





憶聲電子股份有限公司  
個體財務報告附註  
民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

- (一)憶聲電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 65 年 7 月 21 日，於民國 91 年 8 月由櫃檯買賣中心轉為上市公司，截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數為 58 人。主要營業項目為液晶顯示播放器等應用產品、車用多媒體播放器、電子及家電產品資訊買賣及數位多媒體相框設備等之買賣業務。
- (二)本公司於民國 102 年 12 月 31 日簡易合併持股 100%之子公司一首華股份有限公司，本公司為存續公司。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告已於民國 103 年 3 月 30 日經董事會通過發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

1. 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
  2. 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本公司金融工具之會計處理。
  3. 本公司尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估本公司並未持有「備供出售金融資產之工具」，故對本公司應無影響。
- (三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日
本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司個體財務報告之影響。		

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

1. 本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。
2. 依上開編製準則編製民國 101 年 1 月 1 日(本公司轉換至國際財務報導準則日)個體資產負債表(以下稱「初始個體資產負債表」)時，本公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五之說明。

### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

### (三) 外幣換算

本公司個體財務報告所列之項目，均係以本公司營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

### (四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

#### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

#### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發生權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

### (五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

### (六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，

相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (八) 應收帳款

係屬原始產生之應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉，認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十)金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一)租賃

若租賃所有權之風險及報酬之重大部分由出租人承擔，則應為營業租賃。於營業租賃下所為之收益及給付(扣除給付承租人及自出租人收取之任何誘因)於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動推銷費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資/子公司

1. 子公司指本公司有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。本公司對子公司之投資於個體財務報告採權益法評價。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。

3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
5. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

#### (十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	9 ~ 59 年
機 器 設 備	4 ~ 11 年
運 輸 設 備	6 年
辦 公 設 備	3 ~ 9 年

#### (十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 9~56 年。

## (十六) 無形資產

### 1. 商標及專利權

單獨取得之商標及專利權以取得成本認列，因企業合併所取得之商標及專利權按收購日之公允價值認列。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 3~20 年攤銷。

2. 其他無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

## (十七) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

## (十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

## (十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

## (二十) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十二) 負債準備

本公司負債準備係保固負債，係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之

金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

### (二十三) 員工福利

#### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

#### 2. 退休金

##### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

##### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

#### 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

### (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須

向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

## （二十五）股本

普通股分類為權益。本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

## （二十六）收入認列

1. 本公司銷售液晶顯示播放器等應用產品、車用多媒體播放器、電子及家電產品資訊買賣及數位多媒體相框設備等之買賣業務。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移

轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本公司對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

## (二十七) 企業合併

1. 本公司採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本公司以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過本公司應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽；(廉價購買)，該差額直接認列為當期損益。

## 五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

#### 1. 金融資產－權益投資之減損

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。對於分類為「以成本衡量金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

#### 2. 收入總額或淨額認列

本公司依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本公司係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易

之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本公司依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接訂價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

## (二) 重要會計估計及假設

### 1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

### 2. 遞延所得稅資產之可實現性

(1) 遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(2) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司認列之遞延所得稅資產為 \$8,066。

### 3. 存貨之評價

(1) 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司存貨之帳面金額為 \$154,951。

## 六、重要會計科目之說明

### (一) 現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 310	\$ 140	\$ 100
支票存款及活期存款	180,078	349,950	210,116
定期存款	1,497	1,452	20,608
	181,885	351,542	230,824
減：受限制銀行存款	(1,497)	(1,452)	(20,608)
	<u>\$ 180,388</u>	<u>\$ 350,090</u>	<u>\$ 210,216</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本公司將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

### (二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 49,219	\$ 55,815
受益憑證	-	-	5,000
	-	49,219	60,815
評價調整	-	(5,207)	(9,052)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,012</u>	<u>\$ 51,763</u>

1. 本公司持有供交易之金融資產於民國 102 年及 101 年度認列之淨利益分別計\$13,195 及\$3,760，表列「其他利益及損失」。

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款淨額

	102年12月31日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 65,461	\$ 8,940	\$ 74,401
備抵呆帳	-	-	-
備抵銷貨退回	( 457)	-	( 457)
合計	<u>\$ 65,004</u>	<u>\$ 8,940</u>	<u>\$ 73,944</u>

	101年12月31日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 18,760	\$ 1,864	\$ 20,624
備抵呆帳	-	-	-
備抵銷貨退回	( 648)	-	( 648)
合計	<u>\$ 18,112</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 19,976</u>

	101年1月1日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 8,164	\$ 20,333	\$ 28,497
備抵呆帳	( 821)	-	( 821)
備抵銷貨退回	( 3,783)	-	( 3,783)
合計	<u>\$ 3,560</u>	<u>\$ 20,333</u>	<u>\$ 23,893</u>

1. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據本公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
群組1	\$ 65,457	\$ 18,760	\$ 7,343
群組2	-	-	-
	<u>\$ 65,457</u>	<u>\$ 18,760</u>	<u>\$ 7,343</u>

群組 1：中低風險客戶：經外部評等低風險或長期往來營運良好之客戶。

群組 2：一般風險客戶：中低風險以外之客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30天內	\$ 4	\$ -	\$ -
31-90天	-	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，

本公司已減損之應收帳款金額分別為\$0、\$0及\$821。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	102 年 度		101 年 度	
	群組評估之減損損失		群組評估之減損損失	
1月1日	\$	-	\$	821
本期迴轉減損損失		-	(	821)
12月31日	\$	-	\$	-

4. 本公司之應收帳款於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本公司並未持有任何的擔保品。

(四)存貨

	102年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 513	(\$ 513)	\$ -
製成品	59	( 59)	-
商品	160,190	( 5,239)	154,951
合計	\$ 160,762	(\$ 5,811)	\$ 154,951

	101年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 513	(\$ 513)	\$ -
製成品	59	( 59)	-
商品	13,445	( 277)	13,168
合計	\$ 14,017	(\$ 849)	\$ 13,168

	101年1月1日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 513	(\$ 513)	\$ -
製成品	59	( 22)	37
商品	59	( 17)	42
合計	\$ 631	(\$ 552)	\$ 79

當期認列之存貨相關費損如下：

	102 年 度	101 年 度
已出售存貨成本	\$ 468,472	\$ 70,532
存貨評價損失	4,962	297
	\$ 473,434	\$ 70,829

(五) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動項目：			
私募可轉換公司債			
台灣人壽保險股份有限公司	\$ -	\$ 50,000	\$ 50,000
非上市櫃公司股票			
東亞光電股份有限公司	95,000	95,000	95,000
公信電子股份有限公司	75,000	75,000	75,000
	170,000	170,000	170,000
減：累計減損	(15,628)	-	-
小計	154,372	170,000	170,000
合計	\$ 154,372	\$ 220,000	\$ 220,000

1. 本公司持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該些投資標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 上列私募可轉換公司債投資，因屬混合商品，且嵌入式衍生性金融商品之公平價值無法可靠衡量，故將整體列為以成本衡量之金融資產，後續評價係採成本衡量，若有減損之客觀證據，則認列減損損失。
3. 本公司對所持有之股權投資-東亞光電股份有限公司因期末淨值大幅下跌至低於原始投資之成本，經評估後於民國 102 年度認列\$15,628 之減損損失。
4. 本公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
ACTION ASIA LTD.	\$ 1,130,818	\$ 1,214,724	\$ 1,225,878
ALMOND GARDEN CORP.	765,636	1,104,852	2,114,833
大恩投資股份有限公司	208,407	199,043	195,631
倍適得電器股份有限公司	92,020	165,787	81,638
AMERICA ACTION INC.	54,013	59,547	78,420
瑞林科技股份有限公司	18,288	4,908	-
	2,269,182	2,748,861	3,696,400
減：累計減損	(2,484)	(2,484)	(2,484)
	\$ 2,266,698	\$ 2,746,377	\$ 3,693,916

2. 採用權益法認列之子公司損益之份額如下：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
ACTION ASIA LTD.	(\$ 76,743)	\$ 44,003
ALMOND GARDEN CORP.	( 262,955)	( 177,826)
大恩投資股份有限公司	2,966	3,412
倍適得電器股份有限公司	( 84,312)	( 51,942)
AMERICA ACTION INC.	( 7,077)	( 15,953)
瑞林科技服務股份有限公司	7,672	( 4,497)
	<u>(\$ 420,449)</u>	<u>(\$ 202,803)</u>

3. 有關本公司之子公司資訊，請參見本公司民國 102 年度合併財務報告附註四、(三)。

4. 子公司大恩投資股份有限公司，其帳列投資成本與股權淨值之差異數，經評估後已認列累計減損計\$2,484。

5. 本公司於民國 102 年及 101 年度分別取得子公司-ACTION ASIA LTD. 現金股利計\$36,115 及\$40,667。

6. 本公司於民國 101 年 6 月 29 日以現金\$140,000 取得倍適得電器股份有限公司 14,000 仟股，經歷次交易後，截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司對倍適得電器股份有限公司持股比例為 86.10%。

7. 本公司於民國 101 年 5 月份取得瑞林科技股份有限公司 100%股權之相關說明請詳附註六、(九)，另本公司分別於民國 101 年 10 月 30 日、12 月 3 日及 12 月 19 日以現金增資共計 \$ 60,000 取得瑞林科技股份有限公司 6,000 仟股。

8. 子公司 ALMOND GARDEN CORP. 分別於民國 102 年及 101 年度辦理減資，本公司收回股款分別計美元 3,400 仟元及美元 26,600 仟元，截至民國 102 年 12 月 31 日止，尚餘美元 3,400 仟元未收取，表列「其他應收款-關係人」。

9. 本公司於民國 102 年 11 月 6 日以現金\$17,628 分別向真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司 59.5%及 40.5%之股權，取得首華股份有限公司 100%股權，後於民國 102 年 11 月 12 日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國 102 年 12 月 31 日，本公司為存續公司，相關說明請詳附註六、(二十四)。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>合計</u>
102年1月1日						
成本	\$ 93,836	\$ 90,794	\$ 1,072	\$ 5,958	\$ 15,353	\$ 207,013
累計折舊及減損	-	(64,472)	(1,035)	(2,548)	(14,128)	(82,183)
	<u>\$ 93,836</u>	<u>\$ 26,322</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 1,225</u>	<u>\$ 124,830</u>
102年度						
1月1日	\$ 93,836	\$ 26,322	\$ 37	\$ 3,410	\$ 1,225	\$ 124,830
增添	-	600	-	-	-	600
企業合併取得	-	-	-	22	-	22
重分類	-	(600)	-	150	-	(450)
折舊費用	-	(4,734)	(17)	(905)	(566)	(6,222)
12月31日	<u>\$ 93,836</u>	<u>\$ 21,588</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 2,677</u>	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 118,780</u>
102年12月31日						
成本	\$ 93,836	\$ 72,496	\$ 107	\$ 6,130	\$ 15,113	\$ 187,682
累計折舊及減損	-	(50,908)	(87)	(3,453)	(14,454)	(68,902)
	<u>\$ 93,836</u>	<u>\$ 21,588</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 2,677</u>	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 118,780</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	合計
101年1月1日						
成本	\$ 81,166	\$ 82,451	\$ 1,072	\$ 2,949	\$ 15,169	\$ 182,807
累計折舊及減損	-	(55,160)	(962)	(1,931)	(13,616)	(71,669)
	<u>\$ 81,166</u>	<u>\$ 27,291</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 1,018</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 111,138</u>
101年度						
1月1日	\$ 81,166	\$ 27,291	\$ 110	\$ 1,018	\$ 1,553	\$ 111,138
增添	-	786	-	-	225	4,020
其他非流動資產轉入(註)	-	-	-	3,009	-	-
投資性不動產轉入	12,670	3,796	-	-	-	16,466
折舊費用	-	(5,551)	(73)	(617)	(553)	(6,794)
12月31日	<u>\$ 93,836</u>	<u>\$ 26,322</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 1,225</u>	<u>\$ 124,830</u>
101年12月31日						
成本	\$ 93,836	\$ 90,794	\$ 1,072	\$ 5,958	\$ 15,353	\$ 207,013
累計折舊及減損	-	(64,472)	(1,035)	(2,548)	(14,128)	(82,183)
	<u>\$ 93,836</u>	<u>\$ 26,322</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 1,225</u>	<u>\$ 124,830</u>

註：係由表列「其他非流動資產」之預付設備款轉入。

以不動產、廠房及設備提供擔保之情形，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
102年1月1日			
成本	\$ 130,792	\$ 75,757	\$ 206,549
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 34,288)</u>	<u>( 34,288)</u>
	<u>\$ 130,792</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ 172,261</u>
<u>102年度</u>			
1月1日	\$ 130,792	\$ 41,469	\$ 172,261
增添	-	687	687
重分類	-	118	118
折舊費用	<u>          -</u>	<u>( 2,248)</u>	<u>( 2,248)</u>
12月31日	<u>\$ 130,792</u>	<u>\$ 40,026</u>	<u>\$ 170,818</u>
102年12月31日			
成本	\$ 130,792	\$ 73,747	\$ 204,539
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 33,721)</u>	<u>( 33,721)</u>
	<u>\$ 130,792</u>	<u>\$ 40,026</u>	<u>\$ 170,818</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
101年1月1日			
成本	\$ 143,462	\$ 83,454	\$ 226,916
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 35,668)</u>	<u>( 35,668)</u>
	<u>\$ 143,462</u>	<u>\$ 47,786</u>	<u>\$ 191,248</u>
<u>101年度</u>			
1月1日	\$ 143,462	\$ 47,786	\$ 191,248
重分類	( 12,670)	( 3,796)	( 16,466)
折舊費用	<u>          -</u>	<u>( 2,521)</u>	<u>( 2,521)</u>
12月31日	<u>\$ 130,792</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ 172,261</u>
101年12月31日			
成本	\$ 130,792	\$ 75,757	\$ 206,549
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 34,288)</u>	<u>( 34,288)</u>
	<u>\$ 130,792</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ 172,261</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 15,233</u>	<u>\$ 13,916</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,248</u>	<u>\$ 2,521</u>

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為為 \$1,015,161、\$814,585 及 \$614,071，係依房仲業附近成交價資訊或查詢實價登錄資訊評估而得。

3. 以投資性不動產提供擔保之情形，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	商標及專利權	電腦軟體	合計
102年1月1日			
成本	\$ 294,675	\$ 5,269	\$ 299,944
累計攤銷	( 8,607)	( 4,800)	( 13,407)
	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 286,537</u>
102年度			
1月1日	\$ 286,068	\$ 469	\$ 286,537
增添-源自單獨取得	137	-	137
攤銷費用	( 15,094)	( 312)	( 15,406)
重分類	482	800	1,282
12月31日	<u>\$ 271,593</u>	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 272,550</u>
102年12月31日			
成本	\$ 295,295	\$ 6,069	\$ 301,364
累計攤銷	( 23,702)	( 5,112)	( 28,814)
	<u>\$ 271,593</u>	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 272,550</u>
	商標及專利權	專利權	合計
101年1月1日			
成本	\$ -	\$ 5,269	\$ 5,269
累計攤銷	-	( 4,556)	( 4,556)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 713</u>
101年度			
1月1日	\$ -	\$ 713	\$ 713
增添-源自單獨取得	294,675	-	294,675
攤銷費用	( 8,607)	( 244)	( 8,851)
12月31日	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 286,537</u>
101年12月31日			
成本	\$ 294,675	\$ 5,269	\$ 299,944
累計攤銷	( 8,607)	( 4,800)	( 13,407)
	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 286,537</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
推銷費用	\$ 15,406	\$ 8,851

2. 本公司於民國 101 年 4 月 20 日經董事會決議通過參與歌林股份有限公司品牌資產營業讓與及瑞林科技服務股份有限公司 100% 股權之投標案，並已成功取得該讓與權利及股權，取得價款計 \$142,500 (含稅)。

3. 民國 101 年度收購歌林股份有限公司品牌資產營業讓與及瑞林科技服務股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊如下：

	<u>金額</u>
收購成本(含稅)	\$ 142,500
加：應計產品保證負債	4,600
瑞林科技服務股份有限公司資產淨值負數	56,359
減：商標權及專利權之公平價值	( 300,141 )
廉價收購利益(表列其他收入)	( \$ 96,682 )

4. 以上取得營業讓與權利及子公司股權之現金變動數：

	<u>金額</u>
取得成本(含稅)	\$ 142,500
減：取得子公司之現金	( 11,044 )
取得營業讓與權利及子公司股權之現金變動影響	\$ 131,456

(十) 短期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
信用借款	\$ 345,000	\$ 420,000	\$ 635,000
購料借款	26,338	-	-
抵押借款	265,000	175,000	175,000
	<u>\$ 636,338</u>	<u>\$ 595,000</u>	<u>\$ 810,000</u>
	<u>1.53% ~ 2.35%</u>	<u>1.35% ~ 2.00%</u>	<u>1.35% ~ 1.80%</u>

短期借款之抵押情形，請詳附註八之說明。

(十一) 負債準備

	<u>保固負債</u>
102年1月1日餘額	\$ 2,641
當期新增負債準備	3,692
當期使用之負債準備	( 2,558 )
當期迴轉之未使用金額	( 1,953 )
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,822</u>

負債準備之分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
流動	\$ 1,822	\$ 2,641	\$ -

本公司之保固負債準備主係與家電產品及液晶顯示播放器等應用產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本公司預計該負債準備將於未來 1~2 年內陸續發生。

## (十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日前任職之所有正式聘僱之員工，每月按員工薪資總額 2%~15% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 依本公司之員工退休辦法，給付標準如下：

- A. a. 15 年之以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數。  
b. 超過 15 年之服務年資，每滿一年給予一個基數。  
c. 不足一年的年資，未滿半年者以半年計，滿半年者以一年計。  
d. 最高以四十五個基數為限。  
e. 退休金之基數計算，為核准退休時之一個月平均工資，平均工資之計算依勞動基準法有關規定辦理。
- B. 員工服務滿 10~15 年以上，且年滿 50~60 歲以上者或服務滿 20~25 年以上者，員工得自請退休。
- C. 員工年滿 60~65 歲、心神喪失或身體殘廢不堪勝任工作者，公司得以命令其退休。

(3) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 12,682	\$ 51,484	\$ 50,421
計畫資產公允價值	( 1,546)	( 959)	( 368)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 11,136</u>	<u>\$ 50,525</u>	<u>\$ 50,053</u>

(4) 確定福利義務現值之變動如下：

	<u>102年</u>		<u>101年</u>	
1月1日確定福利義務現值	\$	51,484	\$	50,421
當期服務成本		395		528
利息成本		772		832
精算利益	(	28,712)	(	297)
公司帳上實際支付數	(	11,257)		-
12月31日確定福利義務現值	<u>\$</u>	<u>12,682</u>	<u>\$</u>	<u>51,484</u>

(5) 計畫資產公允價值之變動如下：

	<u>102年</u>	<u>101年</u>
1月1日計畫資產之公允價值	\$ 959	\$ 368
計畫資產預期報酬	14	6
精算(利益)損失	( 6)	6
雇主之提撥金	<u>579</u>	<u>579</u>
12月31日計畫資產之公允價值	<u>\$ 1,546</u>	<u>\$ 959</u>

(6) 認列於綜合損益表之費用總額：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
當期服務成本	\$ 395	\$ 528
利息成本	772	832
計畫資產預期報酬	( 14)	( 6)
當期退休金成本	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 1,354</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類費用明細如下：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
推銷費用	\$ -	\$ -
管理費用	<u>1,153</u>	<u>1,354</u>
	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 1,354</u>

(7) 認列於其他綜合損益之精算損益如下：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
本期認列	\$ 28,706	\$ 303
累積金額	<u>\$ 29,009</u>	<u>\$ 303</u>

(8) 本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國102年及101年12月31日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。民國102年及101年度，本公司計畫資產之實際報酬分別為\$8及\$12。

(9)有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	1.80%	1.50%	1.90%
未來薪資增加率	1.50%	1.50%	1.50%
計畫資產預期長期報酬率	1.80%	1.50%	1.90%

對於未來死亡率之假設係按照台灣壽險業第五回經驗生命表估列。

(10)經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
確定福利義務現值	\$ 12,682	\$ 51,484
計畫資產公允價值	( 1,546)	( 959)
計畫剩餘	<u>\$ 11,136</u>	<u>\$ 50,525</u>
計畫負債之經驗調整	( <u>\$ 28,729</u> )	( <u>\$ 1,148</u> )
計畫資產之經驗調整	( <u>\$ 6</u> )	<u>\$ 6</u>

(11)本公司於民國102年12月31日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$599。

- 2.自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國102年及101年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金費用分別為\$1,865及\$1,629。

### (十三)股本/庫藏股

- 1.截至民國102年12月31日止，本公司額定資本額為\$4,500,000，實收資本額為\$2,821,575，每股新台幣10元，分為282,157仟股，扣除庫藏股後，實際發行流通在外股數為\$277,157仟股。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
1月1日	\$ 277,157	\$ 302,157
註銷庫藏股	-	( 25,000)
12月31日	<u>\$ 277,157</u>	<u>\$ 277,157</u>

2. 本公司民國 102 年及 101 年度庫藏股變動情形如下：

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：(單位：股)

收回原因	102 年 度			12月31日
	1月1日	本期增加	本期減少	
供轉讓股份予員工	4,726,000	274,000	-	5,000,000

收回原因	101 年 度			12月31日
	1月1日	本期增加	本期減少	
供轉讓股份予員工 及維護公司信用及 股東權益	24,742,000	4,984,000	(25,000,000)	4,726,000

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司已買回庫藏股票金額計\$36,797。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

#### (十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十五) 保留盈餘/待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除彌補歷年虧損並依法繳納所得稅外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分配之；其中員工紅利百分之五至百分之十二，員工分配股票股利之對象得包括符合一定條件之從屬員工，該一定條件由董事會訂之；董事及監察人之酬勞金不高於百分之四。

2. 另依據公司章程有關股利政策之規定，基於公司營運需要暨爭取股東權益最大化之考量，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算與資金需求情形，對現金股利之比例以不低於股利總額百分之三十分派。
3. 依公司法規定，公司於完納一切稅捐後，分配盈餘時，應先提列 10% 之法定盈餘公積，依民國 101 年 1 月 4 日修正後之公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 101 年 6 月 28 日經股東會決議通過民國 100 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損，金額分別計 \$33,122 及 \$175,305。
6. 本公司於民國 102 年 6 月 28 日經股東會決議通過民國 101 年度虧損撥補案，以資本公積 \$127,758 彌補虧損。
7. 本公司於民國 103 年 3 月 30 日經董事會決議通過民國 102 年度虧損撥補案，以資本公積 \$87,908 彌補虧損。
8. 本公司民國 102 年及 101 年度係為虧損，故不予估算員工紅利及董監酬勞。
9. 有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形、員工紅利及董監酬勞相關資訊請至公開資訊觀測站查詢。

(十六) 其他權益項目

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
1月1日	(\$ 58,836)	\$ -
外幣換算差異數		
-集團	55,725	( 78,257)
-集團之稅額	( 15,591)	<u>19,421</u>
12月31日	<u>(\$ 18,702)</u>	<u>(\$ 58,836)</u>

(十七) 營業收入

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
銷貨收入	\$ 500,721	\$ 77,831
其他營業收入	423	415
合計	<u>\$ 501,144</u>	<u>\$ 78,246</u>

(十八) 其他收入

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
租金收入	\$ 15,385	\$ 14,062
利息收入	3,315	4,073
股利收入	145	1,038
廉價收購利益	-	96,682
管理服務收入	17,286	27,477
合計	<u>\$ 36,131</u>	<u>\$ 143,332</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨利益	\$ 5,207	\$ 3,845
淨外幣兌換利益	4,485	3,968
處分不動產、廠房及設備	225	-
利益		
處分投資利益(損失)	7,988 (	85)
賠償損失	( 59,510)	-
金融資產減損損失	( 15,628)	-
其他	678	898
合計	<u>(\$ 56,555)</u>	<u>\$ 8,626</u>

(二十) 財務成本

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
利息費用-銀行借款	<u>\$ 9,764</u>	<u>\$ 17,663</u>

(二十一) 員工福利、折舊及攤銷

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 44,651	\$ 38,757
勞健保費用	3,959	3,667
退休金費用	3,018	2,983
其他用人費用	1,959	1,319
折舊及攤銷	<u>23,876</u>	<u>18,166</u>
合計	<u>\$ 77,463</u>	<u>\$ 64,892</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)低估數	( 212)	182
當期所得稅總額	<u>( 212)</u>	<u>182</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 12,903)	( 9,451)
遞延所得稅總額	<u>( 12,903)</u>	<u>( 9,451)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 13,115)</u>	<u>(\$ 9,269)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 15,591)</u>	<u>\$ 19,421</u>

2. 所得稅利益與會計利潤關係：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅	(\$ 95,846)	(\$ 27,349)
按法令規定不得認列項目影響數	21,259	7,119
以前年度所得稅高估數	( 212)	182
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	<u>61,684</u>	<u>10,779</u>
所得稅利益	<u>(\$ 13,115)</u>	<u>(\$ 9,269)</u>

3. 因暫時性差異及虧損扣抵而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102		年		度	
	1月1日	認列於損益	認列於其他	綜合淨利	12月31日	
暫時性差異：						
-遞延所得稅資產：						
金融資產評價損失	\$ 885	(\$ 885)	\$ -	\$ -		
未實現存貨評價損失	144	844	-	988		
退休金未提撥數	8,226	( 1,816)	-	6,410		
閒置資產減損損失	435	( 435)	-	-		
未實現未休假獎金	88	35	-	123		
無形資產攤銷差異	464	1	-	465		
未實現銷貨退回數	5	( 1)	-	4		
未實現兌換損失	-	30	-	30		
未實現銷貨毛利	-	46	-	46		
虧損扣抵	5,121	( 5,121)	-	-		
小計	\$ 15,368	(\$ 7,302)	\$ -	\$ 8,066		
-遞延所得稅負債：						
未實現兌換利益	(\$ 1,019)	\$ 1,019	\$ -	\$ -		
土地增值稅準備	( 25,517)	-	-	( 25,517)		
長期股權投資收益	( 68,735)	19,186	-	( 49,549)		
國外營運機構兌換	( 24,578)	-	( 15,591)	( 40,169)		
小計	(\$ 119,849)	\$ 20,205	(\$ 15,591)	(\$ 115,235)		
合計	(\$ 104,481)	\$ 12,903	(\$ 15,591)	(\$ 107,169)		

	101 年 度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
金融資產評價損失	\$ 1,539	(\$ 654)	\$ -	\$ 885
未實現存貨評價損失	94	50	-	144
退休金未提撥數	8,094	132	-	8,226
閒置資產減損損失	450	( 15)	-	435
呆帳損失	69	( 69)	-	-
未實現未休假獎金	175	( 87)	-	88
無形資產攤銷差異	-	464	-	464
未實現銷貨退回數	10	( 5)	-	5
虧損扣抵	-	5,121	-	5,121
小計	\$ 10,431	\$ 4,937	\$ -	\$ 15,368
-遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	\$ -	(\$ 1,019)	\$ -	(\$ 1,019)
土地增值稅準備	( 25,517)	-	-	( 25,517)
長期股權投資收益	( 74,782)	6,048	-	( 68,734)
累積換算調整數	( 43,999)	-	19,421	( 24,578)
小計	(\$ 144,298)	\$ 5,029	\$ 19,421	(\$ 119,848)
合計	(\$ 133,867)	\$ 9,966	\$ 19,421	(\$ 104,480)

4. 本公司尚未使用之虧損扣抵之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

102年12月31日				
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延	
			所得稅資產部分	最後扣抵年度
民國98年	核定數	\$ 11,209	\$ 11,209	民國108年
民國101年	申報數	17,232	17,232	民國111年
民國102年	申報數	47,075	47,075	民國112年

5. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可減除暫時性差異	\$ 75,516	\$ -	\$ -

6. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

7. 未分配盈餘(待彌補虧損)相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
87年度以後	(\$ 357,570)	\$ 25,858	(\$ 33,122)

8. 截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$7,607、\$7,966 及\$7,477，民國 102 年及 101 年度因本公司為累積虧損，故無盈餘可供分配。

(二十三) 每股虧損

	102 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 550,683)	277,159	(\$ 1.99)
	101 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 151,605)	290,907	(\$ 0.52)

(二十四) 企業合併

1. 本公司於民國 102 年 11 月 6 日以現金\$17,628 分別向子公司真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司 59.5% 及 40.5%之股權，取得首華股份有限公司 100%股權，並於民國 102 年 11 月 12 日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國 102 年 12 月 31 日，本公司為存續公司。
2. 取得首華股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在合併日之公允價值資訊如下：

	102年12月31日	
收購對價		
現金	\$	17,628
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金		5,114
流動資產		680
不動產、廠房及設備		22
其他非流動資產		9
流動負債	(	57)
可辨認淨資產總額		5,768
組織重整認列資本公積股本溢價	\$	11,860

(二十五) 營業租賃

本公司以營業租賃將位於中壢之廠房及台北、高雄之辦公大樓出租，民國 102 年及 101 年度分別認列\$15,233 及\$13,916 之租金收入，該些

協議自民國 102 年至 107 年屆滿。且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
不超過1年	\$ 13,810	\$ 17,830	\$ 14,062
超過1年但 不超過5年	<u>5,746</u>	<u>71,320</u>	<u>89,150</u>
總計	<u>\$ 19,556</u>	<u>\$ 89,150</u>	<u>\$ 103,212</u>

#### (二十六) 非現金交易

僅有部分現金支付之籌資活動：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
購買庫藏股	\$ 1,998	\$ 37,235
加：期初應付交割款	15	3,433
減：期末應付交割款	-	( 15)
本期支付現金	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 40,653</u>

#### 七、關係人交易

##### (一) 與關係人間之重大交易事項

##### 1. 銷貨

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
商品銷售：		
—子公司	<u>\$ 20,388</u>	<u>\$ 688</u>

與上述關係人之銷貨交易，係按一般客戶之條件辦理。

##### 2. 進貨

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
商品購買：		
—子公司	<u>\$ 3,240</u>	<u>\$ 1,784</u>

本公司未與非關係人有同性質之交易，故向關係人進貨之價格及交易條件與一般客戶無法比較。本公司向關係人進貨之付款條件係依貨到 60 天匯款支付。

##### 3. 其他收入

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
租金收入—子公司	\$ 5,344	\$ 3,109
服務收入—子公司	<u>17,286</u>	<u>27,477</u>
	<u>\$ 22,630</u>	<u>\$ 30,586</u>

(1) 租金按月收取，由雙方議定價格。

(2) 服務收入係本公司提供子公司行政資源及管理服務而產生之收入，收

款價款及條件由雙方決定，國內部分依服務提供後 90 天匯款支付，國外部分則依服務提供後 60 天~90 天後匯款支付。

#### 4. 應收票據

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ -	\$ -	\$ 20,229

係應收子公司之股利收入。

#### 5. 應收帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ 7,912	\$ 722	\$ -

(1) 應收關係人款項主要來自銷售商品交易，銷售交易之款項於月結 60 天收款。

(2) 依據本公司對於應收帳款未逾期且未減損之信用風險控管之信用品質分類，應收關係人款項為群組 1，應收帳款信用品質分類說明請詳附註六、(三)1。民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日未逾期且未減損之金額分別為 \$7,912、\$722 及 \$0。

#### 6. 其他應收款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ 107,567	\$ 3,850	\$ 3,846

主係應收子公司減資款、代墊款、應收利息及管理服務收入。

#### 7. 應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ -	\$ 31,881	\$ 95,966

#### 8. 資金貸與關係人

(1) 應收關係人款項

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ 69,633	\$ -	\$ -

(2) 利息收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
子公司	\$ 3,253	\$ -

對子公司資金貸與之利息按年利率 3.25% 收取。

#### 9. 關係人提供背書保證情形

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	\$ 310,000	\$ 1,225,500	\$ 2,910,300

#### (二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,382	\$ 11,925

## 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日	
質押定期存款 (表列其他流動資產)	\$ -	\$ -	\$ 20,608	子公司銀行借款 額度
質押定期存款 (表列其他非流動資產)	1,497	1,452	-	子公司履約保證函
不動產、廠房及設備 -土地及房屋	104,226	104,873	89,031	本公司及子公司 銀行借款額度
投資性不動產 -土地及房屋	100,317	101,479	119,130	本公司及子公司 銀行借款額度
	<u>\$ 206,040</u>	<u>\$ 207,804</u>	<u>\$ 228,769</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無此情形。

### (二)承諾事項

1. 本公司為關係人向銀行借款及進貨保證而開立本票或保證函作為關係人借款之擔保，其金額請詳附註七、(一)9。
2. 本公司因存有信用借款之額度而開立背書保證票據，金額計\$660,000。
3. 本公司因購買商品及原物料而開立之遠期信用狀尚有\$8,693流通在外。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

- (一) 本公司董事會於民國 103 年 3 月 30 日決議通過民國 102 年度之虧損撥補案已於附註六、(十五)說明。
- (二) Audio MPEG, Inc. 及 Societa' Italiana Per Lo Sviluppo Dell' Elettronica, S.I.Sv.El., S.P.A 認為本公司及子公司華憶科技(深圳)有限公司(以下簡稱「本公司」)違反權利金合約之約定，向本公司提出求償，雙方已於民國 103 年 3 月份達成和解協議，和解金額計美金 2,000 仟元，其相關損失本公司業於民國 102 年度估列入帳。

## 十二、其他

### (一)資本風險管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(以下空白)

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：						
現金及約當現金	\$ 180,388	\$ 180,388	\$ 350,090	\$ 350,090	\$ 210,216	\$ 210,216
透過損益按公允價值衡量 之金融資產						
持有供交易之金融資產	-	-	44,012	44,012	51,763	51,763
應收票據	8,940	8,940	1,864	1,864	20,333	20,333
應收帳款	65,004	65,004	18,112	18,112	3,560	3,560
其他應收款(含關係人)	177,780	177,780	3,985	3,985	4,005	4,005
以成本衡量之金融資產	154,372	-	220,000	-	220,000	-
其他金融資產	1,497	1,497	1,452	1,452	20,608	20,608
存出保證金	39	39	30	30	30	30
合計	<u>\$ 588,020</u>	<u>\$ 433,648</u>	<u>\$ 639,545</u>	<u>\$ 419,545</u>	<u>\$ 530,515</u>	<u>\$ 310,515</u>
金融負債：						
短期借款	\$ 636,338	\$ 636,338	\$ 595,000	\$ 595,000	\$ 810,000	\$ 810,000
應付票據	3,770	3,770	1,942	1,942	605	605
應付帳款(含關係人)	47,510	47,510	51,211	51,211	95,966	95,966
其他應付款	76,366	76,366	14,182	14,182	18,778	18,778
存入保證金	2,312	2,312	1,796	1,796	2,622	2,622
合計	<u>\$ 766,296</u>	<u>\$ 766,296</u>	<u>\$ 664,131</u>	<u>\$ 664,131</u>	<u>\$ 927,971</u>	<u>\$ 927,971</u>

## 2. 財務風險管理政策

本公司所從事之財務風險管理政策，受到電子及家電產業特性所影響。本公司所面臨的財務風險包括營運資金變動及、信用風險及金融商品投資。

為達到最佳之風險部位，本公司擬針對不同風險採取下列不同策略：

### (1) 營運資金變動的避險策略：

本公司備有適當之銀行短期借款額度，並掌握現金流入及流出的時間，以使資金配置維持適當的流動性。

### (2) 信用風險：

本公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

### (3) 金融商品投資：

本公司投資之權益類金融商品中，屬公平價值變動列入損益之金融資產具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致發生重大之流動性風險。屬以成本衡量之金融資產，雖無活絡市場，但本公司之營運資金足以支應資金之需求，故預期不致發生重大之流動性風險。

### (4) 風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### A. 匯率風險

(A) 本公司之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。

(B) 本公司從事之業務涉及若干功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,656	29.76	\$ 257,603
歐元：新台幣	4	41.09	164
新幣：新台幣	893	23.49	20,977
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,001	29.76	59,550
新幣：新台幣	48,140	23.49	1,130,809
港幣：新台幣	200,954	3.81	765,635
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	62	29.76	1,845

101年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,430	28.99	\$ 215,396
歐元：新台幣	25	38.29	957
新幣：新台幣	13	23.72	308
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,054	28.99	59,545
新幣：新台幣	51,211	23.72	1,214,725
港幣：新台幣	297,003	3.72	1,104,851
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,190	28.99	34,498

101年1月1日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,048	30.23	\$ 182,831
歐元：新台幣	23	39.18	901
新幣：新台幣	882	23.24	20,498
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,595	30.23	78,447
新幣：新台幣	52,754	23.24	1,226,003
港幣：新台幣	545,082	3.88	2,114,918
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,341	30.23	100,998

(C)本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	102年度		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	2,576	\$ -
歐元：新台幣	1%	2	-
新幣：新台幣	1%	210	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	18	-

101年度				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他	綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	2,154	\$	-
歐元：新台幣	1%	10		-
新幣：新台幣	1%	3		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	345		-

#### B. 價格風險

- (A) 由於本公司持有之投資於個體資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本公司暴露於權益工具之價格風險之下。為管理權益工具投資之價格風險，本公司已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。本公司未有商品價格風險之暴險。
- (B) 本公司主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之金融商品，此等金融商品之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融商品價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融商品之損失將分別減少 \$0 及 \$440。

#### C. 利率風險

本公司借入之款項，屬固定利率之債務者，因市場利率變動並不會影響未來現金流量，故無利率變動之現金流量風險，屬浮動利率之債務者，市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

#### (2) 信用風險

- A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部及外部之評等而制定，並定期監控信用額度之使用。本公司於銷貨時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性

極低。持有供交易之金融資產及負債係透過市場下單交易，或係與信用良好之交易相對人往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能信不高。

- B. 於民國 102 年及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六、(三)之說明。
- D. 本公司已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、(三)之說明。
- E. 本公司業已發生減損之金融資產的群組分析，請詳附註六、(三)之說明。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 本公司所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為\$0、\$44,012 及\$51,763，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本公司之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債：

102年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$636,338	\$ -	\$ -	\$636,338
應付票據	3,770	-	-	3,770
應付帳款	47,510	-	-	47,510
其他應付款	76,366	-	-	76,366

#### 非衍生金融負債：

101年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$595,000	\$ -	\$ -	\$595,000
應付票據	1,942	-	-	1,942
應付帳款(含關係人)	51,211	-	-	51,211
其他應付款	14,182	-	-	14,182

非衍生金融負債：

101年1月1日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$810,000	\$ -	\$ -	\$810,000
應付票據	605	-	-	605
應付帳款	95,966	-	-	95,966
其他應付款	18,778	-	-	18,778

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本公司於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
101年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 44,012</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,012</u>
101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 51,763</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,763</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本公司持有金融資產之市場報價為收盤價及開放型基金淨值，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本公司民國 102 年度之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實 際 支 金 額	利率區 間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來 金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對 象資金貸 與限額(註3)	資金貸與 總限額(註3)	備註
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	其他應收款項	是	70,000	70,000	25,000	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,080,333	1,080,333	
0	憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	179,700	178,530	44,633	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,080,333	1,080,333	註4
1	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	510,641	510,298	510,298	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,962,240	1,962,240	註5
1	香港華憶(集團)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	148,775	148,775	44,633	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	392,448	392,448	註6
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	其他應收款項	是	269,550	148,775	148,775	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	182,761	182,761	註7
3	亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	其他應收款項	是	250,449	250,449	250,449	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	2,015,162	2,015,162	註8
4	ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	29,950	-	-	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	833,629	833,629	
5	華憶科技(吉安)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	29,755	29,755	29,755	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	80,091	80,091	註9
6	真光股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	其他應收款項	是	10,000	10,000	10,000	3.00	2	-	營運週轉	-	-	-	26,471	26,471	

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填 1。

(2)有短期融通資金必要者請填 2。

註 3：依據資金貸與他人作業辦法，資金貸與總額不得超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；對單一公司資金貸與之限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；惟資金貸與對本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不受前述限額之限制，但其貸與總額及對個別公司之貸與金額均不得超過貸出資金公司淨值之兩倍。

註 4：ALMOND GARDEN CORP. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$44,633(計美元 1,500 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 5：ALMOND GARDEN CORP. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$510,298(計美元 17,150 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 6：上海馬新憶科技有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$44,633(計美元 1,500 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 7：ACTION ASIA LTD. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$148,775(計美元 5,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 8：德的技術(深圳)有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$250,449(計美元 8,417 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 9：上海馬新憶科技有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$29,755(計美元 1,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際 動支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬 大陸地區 背書保證	對 備註
0	憶聲電子股份有限公司	香港華憶(集團)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,700,832	325,500	-	-	-	-	4,051,248	V	-	-	註1、註3
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	本公司之子公司	2,700,832	310,000	290,000	272,056	-	11	4,051,248	V	-	-	註1、註3
0	憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	本公司之子公司	2,700,832	20,000	20,000	-	-	1	4,051,248	V	-	-	註1、註3
1	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,567,538	1,267,608	223,423	-	61	3,126,110	-	-	V	註2、註3
2	ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,497,500	1,428,240	547,637	-	69	3,126,110	V	-	-	註1、註3
2	ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	205,867	198,485	2,456	-	10	3,126,110	V	-	-	註1、註3

註 1：係依據本公司背書保證作業辦法，對外背書保證金額不得超過本公司當期淨值之 1.5 倍；另對單一公司背書保證金額不得超過本公司當期淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載為準。

註 2：轉投資公司 ASD ELECTRONICS LTD.，依據該公司背書保證辦法，對外背書保證總額不得超過該公司母公司 ACTION ASIA LTD. 當期合併淨值之 1.5 倍，另對單一公司背書保證金額不得超過該公司之母公司 ACTION ASIA LTD. 公司當期合併淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載。

註 3：係依據本公司背書保證作業辦法，本公司及子公司對外背書保證總額不得超過本公司當期合併淨值之 1.5 倍。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比率	公允價值	
憶聲電子股份有限公司	東亞光電股份有限公司普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	9,500,000	\$ 79,372	6.55%	\$ -	
"	公信電子股份有限公司普通股	-	"	7,500,000	75,000	8.33%	-	
					<u>\$ 154,372</u>		<u>\$ -</u>	
ALMOND GARDEN CORP.	BLOOMING ENTERPRISE CO., LTD. 普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	454,892	\$ 6,471	14.55%	\$ -	
大恩投資股份有限公司	欣興電子股份有限公司普通股	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動	180,000	\$ 4,068	0.01%	\$ 4,068	
"	增你強股份有限公司普通股	-	"	294,000	5,630	0.14%	5,630	
"	遠東國際商業銀行股份有限公司普通股	-	"	331,599	4,128	0.01%	4,128	
"	新光金融控股股份有限公司普通股	-	"	500,000	5,150	0.01%	5,150	
"	第一金中國世紀基金	-	"	685,871	5,206	-	5,206	
					<u>\$ 24,182</u>		<u>\$ 24,182</u>	
"	Vweb Corporation普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	100,000	\$ -	0.37%	\$ -	
瑞林科技服務股份有限公司	復華奧林匹克全球優勢組合基金	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動	169,779	\$ 2,083	-	\$ 2,083	
	瀚亞投資-美國優質債券基金	-	"	6,596	2,411	-	2,411	
	PIMCO多元收益債券基金M	-	"	7,473	2,413	-	2,413	
					<u>\$ 6,907</u>		<u>\$ 6,907</u>	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：

取得之公司	財產名稱	交易日或	交易金額	價款	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
		事實發生日		支付情形			所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
上海馬新憶 科技有限公司	房屋及建築	101.9.12	\$ 420,965	\$ 420,965	上海錦都 建築工程 有限公司	非關係人	-	-	-	-	議比價	係出租 他人使用	無

註：交易日或事實發生日係工程承包合同簽約日，交易金額及價款支付情形係截至民國 102 年 12 月 31 日之累積工程款。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

		交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形		及原		因應收(付)票據、帳款			
進(銷)貨之公司		進(銷)貨金額		佔總進(銷)貨之比率		授信期間		單價		授信期間餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率	
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	(銷貨)	\$ 1,789,828	(80)	依貨到75天後電匯付款	未與關係人間有同性質之交易，故無法比較	未與關係人間有同性質之交易，故無法比較	\$	655,964		78	
"	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	"	(銷貨)	194,004	(9)	依貨到75天後電匯付款	"	"		75,238		9	
ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	"	(銷貨)	914,082	(32)	依貨到90天後電匯付款	"	"		285,438		27	

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收帳款	其他應收款	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED.	同一最終母公司	\$ 655,964	\$ -	\$ 655,964	0.50	\$ -	-	\$ 548,801	\$ -
亞憶電子(深圳)有限公司	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	-	250,449	250,449	註	-	-	-	-
ASD ELECTRONICS LIMITED.	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	285,438	-	285,438	1.53	-	-	285,438	-
ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	-	148,775	148,775	註	-	-	-	-
香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	-	510,298	510,298	註	-	-	-	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	133,703	119,020	252,723	0.27	-	-	52,834	-

註：其他應收款性質係屬資金貸與、代收代付及應收減資款性質，故不予計算週轉率。

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

個別交易金額未達合併總營收或合併總資產之1%，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

102年度

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係	科 目	交 易 往 來 情 形		佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率
					金 額	交 易 條 件	
(註1)							(註3)
0	憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	母公司對子公司	其他應收款	101,490	註2	1%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	銷貨收入	1,789,828	依貨到75天後電匯付款	36%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	應收帳款	655,964	"	9%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	同一最終母公司	銷貨收入	194,004	"	4%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	其他應收款	250,449	註2	4%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	銷貨收入	914,082	依貨到75天後電匯付款	18%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	應收帳款	285,438	"	4%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	其他應收款	148,775	註2	2%
3	華憶科技(深圳)有限公司	香港華憶(集團)有限公司	子公司對母公司	銷貨收入	91,736	依貨到60天後電匯付款	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	應收帳款	133,703	依貨到60天後電匯付款	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	其他應收款	119,020	註3	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	其他應收款	510,298	註2	7%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方式如下。

1. 母公司填 0

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號

註 2：該交易係屬資金貸與性質，故不適用。

註 3：該交易係屬未匯出減資款，故不適用。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，已期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

## (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註	
				本期	期末	去年	年底	股數	比率	帳面金額	金額		金額
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事務	895,037	895,037	23,400,000	100.00	765,636	(	263,207)	(	262,955)	
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	434,511	434,511	217,052,310	54.26	1,130,818	(	141,436)	(	76,743)	註1
憶聲電子股份有限公司	大恩投資股份有限公司	台灣	從事投資事務	299,500	299,500	29,950,000	99.83	208,407		2,971		2,966	
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	美國	電子資訊產品之銷售	182,134	182,134	56,000	100.00	54,013	(	7,077)	(	7,077)	
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	319,173	319,173	34,441,192	86.10	92,020	(	94,568)	(	84,312)	
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	台灣	電子資訊產品之維修服務	60,000	60,000	6,000,000	100.00	18,288		7,672		7,672	
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	香港	一般控股及進出品業務	1,519,680	1,519,680	359,095,771	100.00	981,553	(	232,851)	(	232,851)	
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	36,000	36,000	49,000,000	49.00	236,079		22,103		10,831	
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	100,142	100,142	27,336,000	6.83	86,763	(	141,436)	(	9,666)	
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	馬來西亞	車用LCD TV之製造及銷售	54,911	54,911	13,200,000	100.00	299,426		17,259		17,259	

被投資公司名稱、所在地等相關資訊(不包含大陸被投資公司)(續)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			持		有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註	
				本期	期末	去年年底	數	率				帳面金額
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	10,200	10,200	51,000,000	51.00	233,021	22,103	11,273		
ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	馬來西亞	消費性電子產品研發	-	-	-	2	100.00	(1,455)	(612)	(612)	
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	70,000	70,000	12,400,000	77.50	42,488	(11,141)	(8,638)		
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	39,600	39,600	3,600,000	22.50	24,357	(11,141)	(5,084)		
大恩投資股份有限公司	首華股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	2,156	-	-	-	(4,054)	171	註2	
真光股份有限公司	首華股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	23,800	-	-	-	(4,054)	(2,403)	註2	

註1：ACTION ASIA LTD.於民國102年5月發放現金股利計新幣1,519仟元，係以匯率NTD:SGD=23.77:1換算。

註2：本公司於民國102年11月6日以現金\$17,628分別向真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司59.5%及40.5%之股權，取得首華股份有限公司100%股權，後於民國102年11月12日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國102年12月31日，本公司為存續公司。

(三)大陸投資資訊

下列與合併子公司間交易事項，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下資訊係供參考。

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回投資金額		本期期末自	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資截至本期止已匯回帳面金額	投資收益	備註
				台灣匯出累積投資金額	匯出	匯收	台灣匯出累積投資金額					
上海華憶科技有限公	LCD TV 產	529,218	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	529,218	-	-	529,218 ( 566)	100.00 ( 566)	( 566)	40,108	-	註3
華憶科技(深圳)有限	可攜式LCD	442,505	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	670,087	-	-	670,087 ( 87,286)	100.00 ( 87,286)	( 87,286)	( 116,727)	-	註3 註5 註6
華憶科技(吉安)有限	研發生產銷	356,915	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	356,915	-	-	356,915 ( 33,616)	100.00 ( 33,616)	( 33,616)	200,224	-	註3
東莞晶旺光電有限公	生產和銷售	100,377	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有BLOMMING ENTERPRISE CO., LTD 18%之股權再投資大陸公司	24,375	-	-	24,375 ( 18,942)	14.55	-	6,471	-	註3
上海馬新憶科技有限	研產銷電子	594,004	透過持股61.09%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	248,746	91,213	-	339,959 4,450	61.09	2,719	449,075	-	註3 註4
亞憶電子(深圳)有限	研產銷電子	390,130	透過持股61.09%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	104,890	-	-	104,890 ( 120,477)	61.09 ( 73,600)	( 73,600)	615,531	-	註3 註5

註 1：投資損益認列基礎分類如下：

(1)上海華憶科技有限公司、華憶科技(深圳)有限公司、上海馬新憶科技有限公司及亞憶電子(深圳)有限公司係採用台灣母公司簽證會計師查核之財務報表。

(2)華憶科技(吉安)有限公司係採用經其他會計師查核之財務報表。

註 2：深圳憶聲電子有限公司於民國 95 年已辦理註銷，其自台灣累計投資金額為 NTD 118,892 仟元(USD 4,000 仟元)，截至民國 102 年 12 月 31 日止已匯回之投資收益為 NTD 0，已匯回之投資股款計 NTD 88,371 仟元(USD 2,768 仟元)。

註 3：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註 4：本公司之子公司 ACTION ASIA LTD. 於民國 102 年 5 月以 NTD 149,310 仟元(計美元 5,000 仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數予以換算)，

增資上海馬新憶科技有限公司，增資後上海馬新憶科技有限公司實收資本額計 NTD 594,004 仟元(計美元 20,000 仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數予以換算)。本公司對上海馬新憶科技有限公司之綜合持股比例為 61.09%，依持股比例換算匯出金額計 NTD 91,213 仟元(計美元 3,055 仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數予以換算)。

註 5：除經投審會核准 NTD 2,420,386 仟元之投資額度外，另經投審會核准對「亞憶電子(深圳)有限公司」及「華憶科技(深圳)有限公司」辦理盈餘轉增(投)資金額共計 NTD 419,085 仟元，不列入本公司對大陸投資額度之計算。

註 6：華憶科技(深圳)有限公司於民國 102 年 9 月辦理減資並退還股款，金額計 NTD 295,200 仟元(計美元 10,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.52:1 換算)，截至民國 102 年 12 月 31 日止已匯回股款計 NTD 178,530 仟元(計美元 6,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)，僅匯回股款至母公司香港華憶(集團)有限公司，尚未匯回台灣最終母公司。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註5)	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
憶聲電子 股份有限 公司	2,001,301	2,420,386	2,114,960

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

本公司於民國 102 年度與大陸被投資公司以及與第三地區事業之轉投資公司所發生之進、銷貨及應收、應付款項之重大交易事項、請參閱附註十三(一)之資訊。

#### 十四、營運部門資訊

不適用。

#### 十五、首次採用 IFRSs

本個體財務報告係本公司依 IFRSs 所編製之首份個體財務報告，於編製初始個體資產負債表時，本公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

##### (一)所選擇之豁免項目

###### 1. 企業合併

本公司對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

###### 2. 認定成本

本公司對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

###### 3. 租賃

本公司選擇適用國際財務報導解釋第 4 號「決定一項安排是否包含租賃」之過渡規定。因此，本公司係根據轉換日所存在之事實及情況，判斷存在於該日之安排是否包含租賃。

###### 4. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

###### 5. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

###### 6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

###### 7. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二)本公司除避險會計及非控制權益，因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國101年1月1日依IFRSs所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國93年1月1日以後所發生之交易。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節

國際財務報導準則第1號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本公司之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國一般			IFRSs	說明
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異		
<u>流動資產</u>					
現金及約當現金	\$ 210,216	\$ -	\$ -	\$ 210,216	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產— 流動	51,763	-	-	51,763	
應收票據淨額	20,333	-	-	20,333	
應收帳款淨額	3,560	-	-	3,560	
其他應收款	4,557	-	-	4,557	
存貨	79	-	-	79	
預付款項	1,875	-	-	1,875	
遞延所得稅資產	2,226	-	( 2,226)	-	(1)
其他流動資產	<u>20,608</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>20,608</u>	
流動資產合計	<u>315,217</u>	<u>-</u>	<u>( 2,226)</u>	<u>312,991</u>	
<u>非流動資產</u>					
以成本衡量之金融資 產—非流動	220,000	-	-	220,000	
採權益法之投資	3,694,082	( 166)	-	3,693,916	
不動產、廠房及設備	112,050	-	( 912)	111,138	(2)(3)
投資性不動產	-	191,248	-	191,248	(3)
無形資產	-	-	713	713	
遞延所得稅資產	-	-	10,945	10,945	(1)
出租資產	190,026	( 190,026)	-	-	(3)
其他非流動資產	<u>3,546</u>	<u>( 1,222)</u>	<u>196</u>	<u>2,520</u>	(2)(3)
非流動資產合計	<u>4,219,704</u>	<u>( 166)</u>	<u>10,942</u>	<u>4,230,480</u>	
資產總計	<u>\$ 4,534,921</u>	<u>(\$ 166)</u>	<u>\$ 8,716</u>	<u>\$ 4,543,471</u>	

	中華民國一般				
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>					
短期借款	\$ 810,000	\$ -	\$ -	\$ 810,000	
應付帳款	605	-	-	605	
應付帳款-關係人	95,966	-	-	95,966	
其他應付款	17,750	1,028	-	18,778	(4)
負債準備-流動	-	-	-	-	
其他流動負債	1,752	-	(2)	1,750	
流動負債合計	<u>926,073</u>	<u>1,028</u>	<u>(2)</u>	<u>927,099</u>	
<u>非流動負債</u>					
應計退休金負債	45,464	4,588	-	50,052	(6)
土地增值稅準備	25,517	(25,517)	-	-	(5)
遞延所得稅負債	111,386	24,194	8,718	144,298	(1)(4) (5)(6)
其他非流動負債	2,622	-	-	2,622	
非流動負債合計	<u>184,989</u>	<u>3,265</u>	<u>8,718</u>	<u>196,972</u>	
負債總計	<u>1,111,062</u>	<u>4,293</u>	<u>8,716</u>	<u>1,124,071</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>					
股本	3,071,575	-	-	3,071,575	
資本公積	467,691	(110,767)	-	356,924	(7)
保留盈餘					
法定盈餘公積	33,122	-	-	33,122	
特別盈餘公積	-	204,418	-	204,418	(9)
待彌補虧損	(208,427)	175,305	-	(33,122)	(4)(5)(6) (7)(8)(9)
累積換算調整數	214,817	(214,817)	-	-	(8)
未認列退休金成本之 淨損失	(2,176)	2,176	-	-	(6)
未實現重估增值	60,774	(60,774)	-	-	(5)
庫藏股票	(213,517)	-	-	(213,517)	
權益總計	<u>3,423,859</u>	<u>(4,459)</u>	<u>-</u>	<u>3,419,400</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 4,534,921</u>	<u>(\$ 166)</u>	<u>\$ 8,716</u>	<u>\$ 4,543,471</u>	

調節原因說明：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債及遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，本公司因此於轉換日調增遞延所得稅資產-非流動\$9,621、遞延所得稅負債-非流動\$7,395，並調減遞延所得稅資產-流動\$2,226。
- (2) 本公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」，本公司因此於轉換日將預付設備款自「固定資產」重分類至「預付款項-非流動」項下，金額為\$1,222。
- (3) 本公司供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」，依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本公司因此於轉換日調增投資性不動產\$191,248，並調減其他資產\$190,026 及其他非流動資產\$1,222。
- (4) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於轉換日調增應付費用\$1,028 及調減遞延所得稅負債-非流動\$174，並調減保留盈餘\$854。
- (5) 依中華民國一般公認會計原則規定，固定資產係以取得成本為入帳基礎，惟可依法令辦理重估價。依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，後續衡量採用成本模式者無重估價之適用。本公司對於在轉換日前已依我國一般公認會計原則重估價之部分不動產，依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本，將未實現重估增值\$60,774 及土地增值稅準備\$25,517 分別轉入保留盈餘及遞延所得稅負債-非流動。
- (6) 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休金基金公平價值部分應認列退休金負債之下限。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定，另退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參

酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債(於報導期間結束日)之市場殖利率。此外，本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。前揭按 IAS19「員工福利」所規定假設之精算結果以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免，使公司於轉換日調增應計退休金負債\$4,859、未認列為退休金成本之淨損失\$2,176 並調減遞延所得稅負債-非流動\$1,150 及保留盈餘\$5,615。

- (7)被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則第 28 號「投資關聯企業」規定，股權投資增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。本公司因此於轉換日調減資本公積\$110,767 及調增保留盈餘\$110,767。
- (8)本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$214,817，並調增保留盈餘\$214,817。
- (9)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，如上述第(5)點及第(8)點，本公司因選擇將未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘，惟因本公司原帳列保留盈餘為負數(累積虧損)\$175,305，而轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$379,723，因此僅就該盈餘數額範圍內，提列特別盈餘公積計\$204,418。

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國一般			IFRSs	說明
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異		
<u>流動資產</u>					
現金及約當現金	\$ 350,090	\$ -	\$ -	\$ 350,090	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產— 流動	44,012	-	-	44,012	
應收票據淨額	1,864	-	-	1,864	
應收帳款淨額	18,112	-	-	18,112	
其他應收款	4,188	-	-	4,188	
存貨	13,168	-	-	13,168	
預付款項	12,676	-	-	12,676	
遞延所得稅資產	15	-	( 15)	-	(1)
其他流動資產	-	-	-	-	
流動資產合計	<u>444,125</u>	<u>-</u>	<u>( 15)</u>	<u>444,110</u>	
<u>非流動資產</u>					
以成本衡量之金融資 產—非流動	220,000	-	-	220,000	
採權益法之投資	2,702,932	7,458	35,987	2,746,377	
不動產、廠房及設備	125,881	-	( 1,051)	124,830	
投資性不動產	-	172,261	-	172,261	(3)
無形資產	192,112	93,956	469	286,537	(4)
遞延所得稅資產	-	-	15,368	15,368	(1)
出租資產	171,039	( 171,039)	-	-	(3)
其他非流動資產	<u>4,614</u>	<u>( 1,222)</u>	<u>580</u>	<u>3,972</u>	(2)(3)
非流動資產合計	<u>3,416,578</u>	<u>101,414</u>	<u>51,353</u>	<u>3,569,345</u>	
資產總計	<u>\$ 3,860,703</u>	<u>\$101,414</u>	<u>\$ 51,338</u>	<u>\$ 4,013,455</u>	

	中華民國一般				
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>					
短期借款	\$ 595,000	\$ -	\$ -	\$ 595,000	
應付票據	1,942	-	-	1,942	
應付帳款	19,330	-	-	19,330	
應付帳款-關係人	31,881	-	-	31,881	
其他應付款	17,275	520	( 972)	16,823	(5)
其他流動負債	1,457	-	971	2,428	
流動負債合計	<u>666,885</u>	<u>520</u>	<u>( 1)</u>	<u>667,404</u>	
<u>非流動負債</u>					
土地增值稅準備	25,517	( 25,517)	-	-	(6)
應計退休金負債	46,339	4,186	-	50,525	(7)
遞延所得稅負債	80,648	23,848	15,352	119,848	(1)(4)(5) (6)(7)
其他非流動負債	1,796	-	-	1,796	
非流動負債合計	<u>154,300</u>	<u>2,517</u>	<u>15,352</u>	<u>172,169</u>	
負債總計	<u>821,185</u>	<u>3,037</u>	<u>15,351</u>	<u>839,573</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>					
股本	2,821,575	-	-	2,821,575	
資本公積	310,978	( 95,312)	-	215,666	(8)
特別盈餘公積	-	204,418	-	204,418	(10)
待彌補虧損	( 236,922)	262,780	-	25,858	(4)(5)(6) (7)(8)(9) (10)
累積換算調整數	119,994	( 214,817)	35,987	( 58,836)	(9)
未認列退休金成本之 淨損失	( 2,082)	2,082	-	-	(7)
未實現重估增值	60,774	( 60,774)	-	-	(6)
庫藏股票	( 34,799)	-	-	( 34,799)	
權益總計	<u>3,039,518</u>	<u>98,377</u>	<u>35,987</u>	<u>3,173,882</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 3,860,703</u>	<u>\$101,414</u>	<u>\$ 51,338</u>	<u>\$ 4,013,455</u>	

### 3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國一般			IFRSs	說明
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異		
營業收入	\$ 78,246	\$ -	\$ -	\$ 78,246	
營業成本	( 70,829)	-	-	( 70,829)	
營業毛利	7,417	-	-	7,417	
營業費用					
推銷費用	( 27,606)	( 2,726)	( 244)	( 30,576)	(4)
管理費用	( 67,634)	703	( 2,276)	( 69,207)	(5)(7)
營業損失	( 87,823)	( 2,023)	( 2,520)	( 92,366)	
營業外收入及支出					
其他收入	46,650	96,682	-	143,332	(4)
其他利益及損失	6,106	-	2,520	8,626	
財務成本	( 17,663)	-	-	( 17,663)	
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	( 193,117)	( 9,686)	-	( 202,803)	
稅前淨損	( 245,847)	84,973	-	( 160,874)	(4)(5)
所得稅利益	8,925	344	-	9,269	(7)
本期淨損	(\$ 236,922)	\$ 85,317	\$ -	(\$ 151,605)	
其他綜合損益(淨額)					
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	( 56,553)	-	( 56,553)	
確定福利計畫精算損益	-	303	-	303	
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額	-	( 4,394)	-	( 4,394)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	19,421	-	19,421	
本期其他綜合損益之稅後淨額	-	( 41,223)	-	( 41,223)	
本期綜合損失總額	(\$ 236,922)	\$ 44,094	\$ -	(\$ 192,828)	

調節原因說明：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債及遞延

所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增遞延所得稅資產-非流動\$1,340 及遞延所得稅負債-非流動\$1,325，並調減遞延所得稅資產-流動\$15。

- (2) 本公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」，本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日將預付設備款自「固定資產」重分類至「預付款項-非流動」項下，金額為\$1,222。
- (3) 本公司供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」，依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增投資性不動產\$172,261，並調減出租資產\$171,039 及其他資產\$1,222。
- (4) 依中華民國一般公認會計原則規定，若所取得可辨認淨資產公允價值超過收購成本，其差額應就非流動資產分別將其公允價值等比例減少之，若減少至零仍有差額時，應列為非常利益。依國際會計報導準則第 3 號「企業合併」規定，該差額直接列為利益。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增無形資產\$93,956 及調減遞延所得稅負債-非流動\$463，民國 101 年度調增廉價收購利益\$96,682、攤銷費用\$2,726 及調減所得稅費用\$463。
- (5) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增應付費用\$520，並調減遞延所得稅負債-非流動\$88 及保留盈餘\$854，民國 101 年度調減營業費用\$509 及調增所得稅費用\$87。
- (6) 依中華民國一般公認會計原則規定，固定資產係以取得成本為入帳基礎，惟可依法令辦理重估價。依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，後續衡量採用成本模式者無重估價之適用。本公司對於在轉換日前已依我國一般公認會計原則重估價之部分不動產，依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本，將未實現重估增值\$60,774 及土地增值稅準備\$25,517 分別轉入保留盈餘及遞延所得稅負債-非流動。
- (7) 本公司選擇於轉換日一次認列所有確定給付辦法之全部精算損益於保留盈餘。本公司因於民國 101 年 12 月 31 日調增應計退休金負債\$4,489、未認列為退休金成本之淨損失\$2,082，調減保留盈餘

\$5,615 及遞延所得稅負債-非流動\$1,117，民國 101 年度調增所得稅費用\$33 及調減營業費用\$194。

- (8)被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則第 28 號「投資關聯企業」規定，股權投資增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減資本公積\$95,312 及調增保留盈餘\$95,312。
- (9)本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$214,817，並調增保留盈餘\$214,817。
- (10)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，如上述第(6)點及第(9)點，本公司因選擇將未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘，惟因本公司原帳列保留盈餘為負數(累積虧損)\$175,305，而轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$379,723，因此僅就該盈餘數額範圍內，提列特別盈餘公積計\$204,418。

#### 4. 民國 101 年度現金流量表之重大調整

- (1)依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量。
- (2)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本公司產生之現金流量並無影響。
- (3)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

憶聲電子股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金及零用金		\$ 310
支票存款-新台幣存款		23,564
活期存款-新台幣存款		26,261
-美金存款	美金3,666,822 (註)	
	折合率約29.76	109,106
-新幣存款	新幣892,952 (註)	
	折合率約23.49	20,975
-歐元存款	歐元4,184 (註)	
	折合率約41.09	171
-人民幣存款	人民幣144 (註)	
	折合率約4.89	1
定期存款		1,497
		181,885
減：受限制銀行存款		( 1,497)
合 計		\$ 180,388

註：外幣數係以單位元列示。

憶聲電子股份有限公司  
應收票據及帳款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>客</u> <u>戶</u> <u>名</u> <u>稱</u>	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
應收票據：		
佶特國際有限公司	\$    5,142	
大禾金有限公司	1,489	
或暄科技有限公司	740	
其他	<u>1,569</u>	每一零星客戶餘額均未超過 本科目餘額5%
小計	<u>8,940</u>	
應收帳款：		
佶特國際有限公司	9,232	
獅子心股份有限公司	9,116	
倍適得電器股份有限公司	7,903	
台灣莫里斯國際股份有限公司	6,305	
中華大雄股份有限公司	4,578	
富士電通國際實業有限公司	3,109	
其他	<u>25,218</u>	每一零星客戶餘額均未超過 本科目餘額5%
	65,461	
減：備抵銷貨退回	(        457)	
小計	<u>65,004</u>	
合計	<u>\$    73,944</u>	

憶聲電子股份有限公司  
以成本衡量之金融資產-非流動變動明細表  
民國102年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加 (註1)		本 期 減 少 (註2)		期 末 餘 額		提 供 擔 保 或 質 押 情 形
	股 數 / 張 數	金 額	股 數 / 張 數	金 額	股 數 / 張 數	金 額	股 數 / 張 數	金 額	
私募可轉換公司債									
台灣人壽保險股份有限公司	500	\$ 50,000	-	\$ -	( 500)	(\$ 50,000)	-	\$ -	無
非上市櫃公司股票									
東亞光電股份有限公司	9,500,000	95,000	-	-	-	-	9,500,000	95,000	"
公信電子股份有限公司	7,500,000	75,000	-	-	-	-	7,500,000	75,000	"
小計		170,000		-		-		170,000	
減：累計減損		-		( 15,628)		-		( 15,628)	
		<u>\$ 220,000</u>		<u>(\$ 15,628)</u>		<u>(\$ 50,000)</u>		<u>\$ 154,372</u>	

註1：本期增加係認列東亞光電之減損損失\$15,628。

註2：本期減少係出售台灣人壽保險股份有限公司之可轉換公司債\$50,000。

憶聲電子股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表  
民國102年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

名	期	初	餘	額	本	期	增	加	(註1)	本	期	減	少	(註2)	期	末	餘	額	提供擔保									
稱	股	數	金	額	股	數	金	額	股	數	金	額	數	持	股	比	例	金	額	股	權	淨	值	或	質	押	情	形
ALMOND GARDEN CORP.	23,400,000	\$ 1,104,852	-	\$ 25,229	-	(\$ 364,445)	23,400,000	100.00%	\$ 765,636	\$ 765,384	無																	
ACTION ASIA LTD.	217,052,310	1,214,724	-	28,952	-	( 112,858)	217,052,310	54.26%	1,130,818	1,130,818	"																	
大恩投資股份有限公司	29,950,000	199,043	-	9,364	-	-	29,950,000	99.83%	208,407	205,923	"																	
AMERICA ACTION INC.	56,000	59,547	-	1,543	-	( 7,077)	56,000	100.00%	54,013	54,013	"																	
倍適得電器股份有限公司	34,441,192	165,787	-	10,545	-	( 84,312)	34,441,192	86.10%	92,020	71,252	"																	
瑞林科技服務股份有限公司	6,000,000	4,908	-	13,380	-	-	6,000,000	100.00%	18,288	22,633	"																	
		2,748,861		89,013		( 568,692)			2,269,182	\$ 2,250,023																		
減：累計減損		( 2,484)		-		-			( 2,484)																			
合 計		\$ 2,746,377		\$ 89,013		(\$ 568,692)			\$ 2,266,698																			

註1:本期增加之金額包括依權益法認列之投資收益\$10,638、長期投資持股比例變動影響數\$22,650及累積換算調整數\$55,725。

註2:本期減少之金額包括依權益法認列之投資損失\$431,087、股利收入\$36,115及ALMOND GARDEN CORP. 減資匯回股款\$101,490。

憶聲電子股份有限公司  
 不動產、廠房及設備(含投資性不動產)成本變動明細表  
 民國102年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 移 轉	期 末 餘 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
不動產、廠房及設備：						
土地	\$ 93,836	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 93,836	請詳財務報表附註八
房屋及建築	90,794	600	( 18,298)	( 600)	72,496	請詳財務報表附註八
機器設備	1,072	-	( 924)	( 41)	107	無
運輸設備	5,958	22	-	150	6,130	"
辦公設備	<u>15,353</u>	<u>-</u>	<u>( 281)</u>	<u>41</u>	<u>15,113</u>	"
	<u>\$ 207,013</u>	<u>\$ 622</u>	<u>(\$ 19,503)</u>	<u>(\$ 450)</u>	<u>\$ 187,682</u>	
投資性不動產：						
土地	\$ 130,792	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 130,792	請詳財務報表附註八
房屋及建築	<u>75,757</u>	<u>687</u>	<u>( 2,815)</u>	<u>118</u>	<u>73,747</u>	"
	<u>\$ 206,549</u>	<u>\$ 687</u>	<u>(\$ 2,815)</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 204,539</u>	

憶聲電子股份有限公司  
不動產、廠房及設備(含投資性不動產)累計折舊變動明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項 目</u>	<u>期 初 餘 額</u>	<u>本 期 增 加</u>	<u>本 期 減 少</u>	<u>本 期 移 轉</u>	<u>期 末 餘 額</u>
不動產、廠房及設備：					
房屋及建築	\$ 64,472	\$ 4,734	(\$ 18,298)	\$ -	\$ 50,908
機器設備	1,035	17	( 924)	( 41)	87
運輸設備	2,548	905	-	-	3,453
辦公設備	14,128	566	( 281)	41	14,454
合 計	<u>\$ 82,183</u>	<u>\$ 6,222</u>	<u>(\$ 19,503)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,902</u>
投資性不動產：					
房屋及建築	<u>\$ 34,288</u>	<u>\$ 2,248</u>	<u>(\$ 2,815)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,721</u>

(以下空白)

憶聲電子股份有限公司  
短期借款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

借 款 種 類	說 明	期 末 餘 額	契 約 期 限	利 率 區 間	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
信用借款	上海商業儲蓄銀行中壢分行	\$ 140,000	1年	註	\$ 140,000	無
"	第一商業銀行中壢分行	100,000	90天	"	100,000	"
"	元大商業銀行南崁分行	75,000	60天	"	75,000	"
"	彰化商業銀行中壢分行	30,000	90天	"	30,000	"
		<u>345,000</u>				
購料借款	元大商業銀行南崁分行	1,163	180天	"	75,000	無
"	上海商業儲蓄銀行中壢分行	25,175	180天	"	60,000	"
		<u>26,338</u>				
抵押借款	兆豐國際商業銀行桃園分行	100,000	90天	"	100,000	請詳財務報表附註八
"	彰化商業銀行中壢分行	75,000	90天	"	75,000	"
"	華南商業銀行中山分行	60,000	90天	"	60,000	"
"	合作金庫商業銀行壠新分行	30,000	1年	"	100,000	"
		<u>265,000</u>				
		<u>\$ 636,338</u>				

註：利率區間為1.53%~2.35%。

憶聲電子股份有限公司  
營業收入明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	數 量	金 額
電視	17,408 台	\$ 129,923
調理家電	336,529 台	115,861
生活家電	549,275 台	108,280
冷氣	14,338 台	77,580
冰箱	5,248 台	38,758
健康美容醫療器材	181,852 台	19,356
音響	94,700 台	14,788
其他		21,745
營業收入總額		526,291
減：銷貨退回		( 11,477)
減：銷貨折讓		( 14,093)
銷貨收入淨額		500,721
其他營業收入		423
營業收入合計		\$ 501,144

憶聲電子股份有限公司  
營業成本明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
期初商品	\$ 13,445
加：本期進貨	609,283
減：期末商品	( 160,190 )
本期銷售商品成本	462,538
加：期初原料	513
減：期末原料	( 513 )
本期耗用原料	-
加：期初製成品	59
減：期末製成品	( 59 )
本期製成品成本	-
本期銷售成本	462,538
其他營業成本	5,934
存貨評價損失	4,962
營業成本合計	\$ 473,434

(以下空白)

憶聲電子股份有限公司  
推銷費用明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	金額	備註	
廣	告	費	\$ 24,723	
各	項	攤	銷	15,406
薪	資	支	出	13,281
運		費	5,860	
其	他	費	用	13,453
合		計	\$ 72,723	每一零星科目餘額均未超過本科目總額5%

(以下空白)

憶聲電子股份有限公司  
管理費用明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	金額	備註
薪	資 支 出	\$ 31,370	
勞	務 費	11,477	
折	舊	8,123	
其	他 費 用	<u>17,178</u>	每一零星科目餘額均未超過本科目總額5%
合	計	<u>\$ 68,148</u>	

(以下空白)

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030209

號

會員姓名：  
(1)吳漢期  
(2)支秉鈞

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路一段三三三號二十七樓

事務所電話：(〇二)二七二九一六六六六

事務所統一編號：〇三九三二五三三

會員證書字號：  
(1)台省會證字第二七四一號



委託人統一編號：四四九五五一七

(2)台省會證字第二四二八號

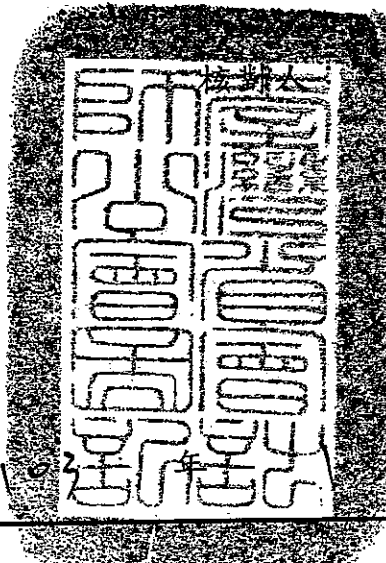
印鑑證明書用途：辦理憶聲電子股份有限公司

一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至

一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	吳漢期	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	支秉鈞	存會印鑑（二）	

理事長：



中華民國

月

20

日